

I P Oの活性化等に向けた上場制度の見直しに係る有価証券上場規程等の
一部改正新旧対照表

目 次

	(ページ)
1. 有価証券上場規程の一部改正新旧対照表……………	1
2. 有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表……………	9

有価証券上場規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(内国会社の形式要件)</p> <p>第212条 内国株券に係る第214条に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 株主数</p> <p>株主数が、上場の時までに、<u>200人</u>以上となる見込みのあること。</p> <p>(2)～(7) (略)</p> <p>(内国会社の形式要件(スタンダード))</p> <p>第216条の3 内国株券に係る第216条の5に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 株券等の分布状況</p> <p>次のa及びbに適合すること。</p> <p>a (略)</p> <p>b 株主数が、上場の時までに、<u>200人</u>以上となる見込みのあること。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(外国会社の形式要件(スタンダード))</p> <p>第216条の4 外国株券等に係る次条に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象とするものとする。</p> <p>(1) 株券等の分布状況</p> <p>次のa及びbに適合すること。</p> <p>a (略)</p> <p>b 本邦内における株主数が、上場の時まで</p>	<p>(内国会社の形式要件)</p> <p>第212条 内国株券に係る第214条に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 株主数</p> <p>株主数が、上場の時までに、<u>300人</u>以上となる見込みのあること。</p> <p>(2)～(7) (略)</p> <p>(内国会社の形式要件(スタンダード))</p> <p>第216条の3 内国株券に係る第216条の5に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 株券等の分布状況</p> <p>次のa及びbに適合すること。</p> <p>a (略)</p> <p>b 株主数が、上場の時までに、<u>300人</u>以上となる見込みのあること。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(外国会社の形式要件(スタンダード))</p> <p>第216条の4 外国株券等に係る次条に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象とするものとする。</p> <p>(1) 株券等の分布状況</p> <p>次のa及びbに適合すること。</p> <p>a (略)</p> <p>b 本邦内における株主数が、上場の時まで</p>
<p>に<u>200人</u>以上となる見込みのあること。</p>	<p>に<u>300人</u>以上となる見込みのあること。</p>

<p>(2) (略)</p> <p>(指定替え基準)</p> <p>第311条 市場第一部銘柄の内国株券（発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもが上場している場合における当該無議決権株式を除く。）又は外国株券等（重複上場の場合を除く。）が次の各号のいずれかに該当する場合は、市場第二部銘柄へ指定替えを行う。この場合における当該各号の取扱い及び指定替えの時期は施行規則で定める。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社がその事業年度の末日において債務超過の状態となった場合。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、<u>産業競争力強化法（平成25年法律第98号。以下「産競法」という。）第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）</u>には、当該1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(上場内国会社の上場廃止基準)</p> <p>第601条 本則市場の上場内国株券等が次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各</p>	<p>(2) (略)</p> <p>(指定替え基準)</p> <p>第311条 市場第一部銘柄の内国株券（発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもが上場している場合における当該無議決権株式を除く。）又は外国株券等（重複上場の場合を除く。）が次の各号のいずれかに該当する場合は、市場第二部銘柄へ指定替えを行う。この場合における当該各号の取扱い及び指定替えの時期は施行規則で定める。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社がその事業年度の末日において債務超過の状態となった場合。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、<u>産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成11年法律第131号。以下「産活法」という。）第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）</u>又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、当該1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(上場内国会社の上場廃止基準)</p> <p>第601条 本則市場の上場内国株券等が次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各</p>
---	---

号の取扱いは施行規則で定める。

(1) ～ (4) (略)

(5) 債務超過

上場会社とその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなっていることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

(6) ～ (20) (略)

2 (略)

(上場内国会社の上場廃止基準)

第603条 マザーズの上場内国株券が次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) ・ (2) (略)

(3) 債務超過

上場会社とその事業年度の末日に、債務超過の状態である場合（上場後3年間に於いて債務超過の状態となった場合を除く。）において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産競法第2条第16項に規定する特定認証紛

号の取扱いは施行規則で定める。

(1) ～ (4) (略)

(5) 債務超過

上場会社とその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなっていることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

(6) ～ (20) (略)

2 (略)

(上場内国会社の上場廃止基準)

第603条 マザーズの上場内国株券が次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) ・ (2) (略)

(3) 債務超過

上場会社とその事業年度の末日に、債務超過の状態である場合（上場後3年間に於いて債務超過の状態となった場合を除く。）において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。ただし、当該上場会社が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産活法第2条第25項に規定する特定認証紛

争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

（4）～（6） （略）

2 （略）

（株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券）

第707条 （略）

2 （略）

3 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第311条第1項の規定の適用については、同項第5号を次のとおりとする。

（5） 債務超過

上場会社がその事業年度の末日において債務超過の状態となった場合（当該上場会社が、地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、その事業年度の末日から1年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から5年が経過する前に、地域経済活性化支援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。）の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場

争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

（4）～（6） （略）

2 （略）

（株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券）

第707条 （略）

2 （略）

3 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第311条第1項の規定の適用については、同項第5号を次のとおりとする。

（5） 債務超過

上場会社がその事業年度の末日において債務超過の状態となった場合（当該上場会社が、地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、その事業年度の末日から1年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から5年が経過する前に、地域経済活性化支援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。）の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場

合（当取引所が適当と認める場合に限る。）
にあつては、債務超過の状態となった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。）。ただし、当該上場会社が次の a から d までのいずれかに掲げる事項を行うことにより、1 年以内（d に掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から 5 年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、当該 1 年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a （略）

b 産競法第 2 条第 1 6 項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第 5 2 条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）

c・d （略）

4 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第 6 0 1 条第 1 項の規定の適用については、同項第 5 号を次のとおりとする。

（5） 債務超過

上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1 年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき（当該上場会社が、地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該 1 年を経過した日から 1 年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から 5 年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から 5 年が経過する前に、地域経済活性化支

合（当取引所が適当と認める場合に限る。）
にあつては、債務超過の状態となった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。）。ただし、当該上場会社が次の a から d までのいずれかに掲げる事項を行うことにより、1 年以内（d に掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から 5 年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、当該 1 年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a （略）

b 産活法第 2 条第 2 5 項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第 4 9 条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）

c・d （略）

4 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第 6 0 1 条第 1 項の規定の適用については、同項第 5 号を次のとおりとする。

（5） 債務超過

上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1 年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき（当該上場会社が、地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該 1 年を経過した日から 1 年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から 5 年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から 5 年が経過する前に、地域経済活性化支

援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。)の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(当取引所が適当と認める場合に限る。)にあつては、1年以内に債務超過の状態でなくならなかった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。)。ただし、当該上場会社が次のaからdまでのいずれかに掲げる事項を行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内(dに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(当取引所が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a (略)

b 産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)

c・d (略)

5 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第603条第1項の規定の適用については、同項第3号を次のとおりとする。

(3) 債務超過

上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならな

援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。)の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(当取引所が適当と認める場合に限る。)にあつては、1年以内に債務超過の状態でなくならなかった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。)。ただし、当該上場会社が次のaからdまでのいずれかに掲げる事項を行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内(dに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなることを計画している場合(当取引所が適当と認める場合に限る。)には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a (略)

b 産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)

c・d (略)

5 被支援会社である上場会社が発行する株券についての第603条第1項の規定の適用については、同項第3号を次のとおりとする。

(3) 債務超過

上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならな

かったとき（当該上場会社が地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から5年が経過する前に、地域経済活性化支援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。）の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）にあつては、1年以内に債務超過の状態でなくならなかった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。）。ただし、当該上場会社が次のaからdまでのいずれかを行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内（dに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a （略）

b 産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）

c・d （略）

かったとき（当該上場会社が地域経済活性化支援機構による再生支援決定に基づく事業の再生を行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内（当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度（当該再生支援決定を公表した日から5年が経過する前に、地域経済活性化支援機構による当該再生支援決定に係る全ての業務の完了日が到来するときは、当該完了日の属する事業年度とする。以下この号において同じ。）の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）にあつては、1年以内に債務超過の状態でなくならなかった場合であつて、かつ、地域経済活性化支援機構による当該上場会社の債務に係る買取決定等が行われないことが確認できたとき。）。ただし、当該上場会社が次のaからdまでのいずれかを行うことにより、当該1年を経過した日から1年以内（dに掲げる事項を行う場合にあつては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（当取引所が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。

a （略）

b 産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）

c・d （略）

<p>6 (略)</p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 6 年 3 月 3 1 日から施行する。</p>	<p>6 (略)</p>
--	--------------

有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第205条 規程第204条第3項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 規程第208条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a)～(e) (略)</p> <p>(f) 規程第208条第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社若しくは同条第3号に定める当該他の会社の親会社である場合又は同号に規定する上場会社を完全子会社とする場合(新規上場申請者が外国会社である場合に限る。)であって、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、同号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に同号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面(当該新規上場申請者が、同号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第205条 規程第204条第3項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 規程第208条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a)～(e) (略)</p> <p>(f) 規程第208条第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社又は同条第3号に定める当該他の会社の親会社であり、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、同号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に同号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面(当該新規上場申請者が、同号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p>

(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)

第220条 規程第211条第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類をいう。

(1) 規程第215条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者

a 内国会社

(a)～(e) (略)

(f) 規程第215条第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社若しくは同条第3号に定める当該他の会社の親会社である場合又は同号に規定する上場会社を完全子会社とする場合

(新規上場申請者が外国会社である場合に限る。)であって、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面(当該新規上場申請者が、規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。)

(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)

第220条 規程第211条第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類をいう。

(1) 規程第215条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者

a 内国会社

(a)～(e) (略)

(f) 規程第215条第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社又は同条第3号に定める当該他の会社の親会社であり、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面

(当該新規上場申請者が、規程第603条第1項第6号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。)

b (略)

(2) (略)

(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)

第229条の4 規程第216条の2第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。

(1) 規程第216条の9第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者

a 内国会社

(a) ~ (e) (略)

(f) 規程第216条の9第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社若しくは同条第3号に定める当該他の会社の親会社である場合又は同号に規定する上場会社を完全子会社とする場合(新規上場申請者が外国会社である場合に限る。)であって、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載

b (略)

(2) (略)

(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)

第229条の4 規程第216条の2第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。

(1) 規程第216条の9第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者

a 内国会社

(a) ~ (e) (略)

(f) 規程第216条の9第1号又は第3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社又は同条第3号に定める当該他の会社の親会社であり、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面(当該新規上場申請者が、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規

<p>した書面（当該新規上場申請者が、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。）</p>	<p>程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。）</p>
<p>b （略） (2) （略）</p>	<p>b （略） (2) （略）</p>
<p>（指定替えの要件及び時期）</p>	<p>（指定替えの要件及び時期）</p>
<p>第311条 （略）</p>	<p>第311条 （略）</p>
<p>2～4 （略）</p>	<p>2～4 （略）</p>
<p>5 規程第311条第1項第5号に規定する債務超過の取扱い及び市場第一部銘柄が同号に該当する場合の指定替えの時期は次の各号に定めるところによる。</p>	<p>5 規程第311条第1項第5号に規定する債務超過の取扱い及び市場第一部銘柄が同号に該当する場合の指定替えの時期は次の各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) 債務超過の取扱い</p>	<p>(1) 債務超過の取扱い</p>
<p>a・b （略）</p>	<p>a・b （略）</p>
<p>c 規程第311条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。）の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第311条第1項第5号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書面に基づき行うものとする。</p>	<p>c 規程第311条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。）の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第311条第1項第5号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書面に基づき行うものとする。</p>
<p>(a) 次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面</p>	<p>(a) 次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面</p>

<p>イ (略)</p> <p>ロ <u>産業競争力強化法（平成25年法律第98号。以下「産競法」という。）第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における<u>産競法第52条</u>に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合</u></p> <p>当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面</p> <p>ハ (略)</p> <p>(b) (略)</p> <p>d (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>イ (略)</p> <p>ロ <u>産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における<u>産活法第49条</u>に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合</u></p> <p>当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面</p> <p>ハ (略)</p> <p>(b) (略)</p> <p>d (略)</p> <p>2 (略)</p>
<p>(上場内国会社の上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第601条 (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 規程第601条第1項第5号に規定する債務超過の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 規程第601条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第601条第1項第5号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める</p>	<p>(上場内国会社の上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第601条 (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 規程第601条第1項第5号に規定する債務超過の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 規程第601条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第601条第1項第5号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める</p>

書類に基づき行う。

a 次の（a）から（c）までの場合の区分に従い、当該（a）から（c）までに規定する書面

（a） （略）

（b） 産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合

当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面

（c） （略）

b （略）

（5）・（6） （略）

5～7 （略）

8 規程第601条第1項第9号に規定する不適当な合併等の取扱いには次の各号に定めるところによる。

（1）～（3） （略）

（4） 規程第601条第1項第9号bに規定する審査対象である非上場会社として施行規則で定める者とは、次のaからdまでに掲げる場合における非上場会社をいう。

a 非上場会社又は非上場会社の子会社と合併する場合（当該非上場会社が規程第208条第1号の規定の適用を受ける場合に限る。）

b 非上場会社若しくは非上場会社の子会社の完全子会社となる場合又はこれに準ずる状態となる場合（当該非上場会社が規程第208条第3号の規定の適用を受ける場合に限る。）（cに掲げる場合を除く。）

c 他の会社の完全子会社となる場合（非上場会社と共同で株式移転を行う場合（これ

書類に基づき行う。

a 次の（a）から（c）までの場合の区分に従い、当該（a）から（c）までに規定する書面

（a） （略）

（b） 産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合

当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面

（c） （略）

b （略）

（5）・（6） （略）

5～7 （略）

8 規程第601条第1項第9号に規定する不適当な合併等の取扱いには次の各号に定めるところによる。

（1）～（3） （略）

（4） 規程第601条第1項第9号bに規定する審査対象である非上場会社として施行規則で定める者は、非上場会社若しくは非上場会社の子会社と合併する場合における当該非上場会社（当該非上場会社が規程第208条第1号の規定の適用を受ける場合に限る。）、非上場会社若しくは非上場会社の子会社の完全子会社となる場合若しくはこれに準ずる状態となる場合における当該非上場会社（当該非上場会社が同条第3号の規定の適用を受ける場合に限る。）又は非上場会社と会社分割を行う場合における当該非上場会社（当該非上場会社が同条第5号の規定の適用を受ける場合に限る。）をいう。

<p><u>と同等の効果をもたらすと認められる行為を行う場合を含む。）に限る。）又はこれに準ずる状態になる場合（当該他の会社が規程第208条第3号の規定の適用を受ける場合に限る。）</u></p>	
<p><u>d 非上場会社と会社分割を行う場合（当該非上場会社が規程第208条第5号の規定の適用を受ける場合に限る。）</u></p>	
<p>（5）～（7） （略）</p>	<p>（5）～（7） （略）</p>
<p>9～15 （略）</p>	<p>9～15 （略）</p>
<p>（株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券の取扱い）</p>	<p>（株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券の取扱い）</p>
<p>第719条 （略）</p>	<p>第719条 （略）</p>
<p>2 （略）</p>	<p>2 （略）</p>
<p>3 規程第707条第3項の規定の適用を受ける上場会社が発行する株券については、次の各号のとおり取り扱うものとする。</p>	<p>3 規程第707条第3項の規定の適用を受ける上場会社が発行する株券については、次の各号のとおり取り扱うものとする。</p>
<p>（1） 第311条第5項第1号の規定は、規程第707条第3項の規定の適用を受ける上場会社が発行する株券について準用する。この場合において、第311条第5項第1号cの規定の適用については、次のとおりとする。</p>	<p>（1） 第311条第5項第1号の規定は、規程第707条第3項の規定の適用を受ける上場会社が発行する株券について準用する。この場合において、第311条第5項第1号cの規定の適用については、次のとおりとする。</p>
<p>c 規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、次の（a）及び（b）に定めるところによる。</p>	<p>c 規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、次の（a）及び（b）に定めるところによる。</p>
<p>（a） （略）</p>	<p>（a） （略）</p>
<p>（b） 規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務</p>	<p>（b） 規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務</p>

諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画(規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号ただし書に規定する1年以内(dに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のイ及びロに定める書面に基づき行うものとする。

イ 次の(イ)から(ニ)までに掲げる場合の区分に従い、当該(イ)から(ニ)までに定める書面

(イ) (略)

(ロ) 産競法第2条第16項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)を行う場合

当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面

(ハ)・(ニ) (略)

ロ (略)

(2) (略)

4 第601条第4項(第603条第3項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定は、規程第707条第4項又は第5項の規定の適用を受ける上場会社が発行する

諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。)の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画(規程第707条第3項において読み替えて適用する規程第311条第1項第5号ただし書に規定する1年以内(dに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。)に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。)を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次のイ及びロに定める書面に基づき行うものとする。

イ 次の(イ)から(ニ)までに掲げる場合の区分に従い、当該(イ)から(ニ)までに定める書面

(イ) (略)

(ロ) 産活法第2条第25項に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生(当該手続が実施された場合における産活法第49条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。)を行う場合

当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面

(ハ)・(ニ) (略)

ロ (略)

(2) (略)

4 第601条第4項(第603条第3項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定は、規程第707条第4項又は第5項の規定の適用を受ける上場会社が発行する

株券について準用する。この場合において、第601条第4項第4号の規定の適用については、次のとおりとする。

(4) 規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号又は規程第603条第1項第3号に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、次のa及びbに定めるところによる。

a (略)

b 規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号ただし書又は規程第603条第1項第3号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号ただし書又は規程第603条第1項第3号ただし書に規定する1年以内（dに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書面に基づき行う。

（a） 次のイからニまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからニまでに定める書面

株券について準用する。この場合において、第601条第4項第4号の規定の適用については、次のとおりとする。

(4) 規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号又は規程第603条第1項第3号に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、次のa及びbに定めるところによる。

a (略)

b 規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号ただし書又は規程第603条第1項第3号ただし書に規定する当取引所が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を規程第404条の定めるところにより開示するまでの間において、再建計画（規程第707条第4項又は第5項において読み替えて適用する規程第601条第1項第5号ただし書又は規程第603条第1項第3号ただし書に規定する1年以内（dに掲げる事項を行う場合にあっては、当該期間が地域経済活性化支援機構による再生支援決定を公表した日から5年以内に開始する事業年度の末日以前に終了するときに限る。）に債務超過の状態でなくなるための経営計画を含む。）を公表している上場会社を対象とし、上場会社が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書面に基づき行う。

（a） 次のイからニまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからニまでに定める書面

<p>イ (略)</p> <p>ロ <u>産競法第2条第16項</u>に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における<u>産競法第52条</u>に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合</p> <p>当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面</p> <p>ハ・ニ (略)</p> <p>(b) (略)</p> <p>5 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成26年3月31日から施行する。</p>	<p>イ (略)</p> <p>ロ <u>産活法第2条第25項</u>に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における<u>産活法第49条</u>に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合</p> <p>当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面</p> <p>ハ・ニ (略)</p> <p>(b) (略)</p> <p>5 (略)</p>
--	--